



日本記者クラブ

# 「平成とは何だったのか」(7)

田中均

日本総合研究所国際戦略研究所理事長

2018年7月3日

平成 30 年の世界の大きな流れは次の 3 点に集約できるという。①先進国と新興国の勢力の均等化②先進国でのポピュリズムの蔓延③アメリカのリーダーシップの後退。これを踏まえた外交が日本に求められていると説く。

持論の「外交とは結果をつくること」を今回も何度も繰り返した。安倍政権下で、国内での強い主張が政権基盤の強化に役立ってはいるが、それが日本の国益にかなったもので、結果につながっているかと問う。国内益と国益はイコールではないと。

冒頭発言の三分の一を朝鮮半島問題に割いた。自身の経験から説き起こし、日本の戦略外交の真価が問われるには、この問題の他にはないとする。

拉致問題の解明のためにピョンヤンに政府連絡事務所を設置すべきと提案した。「拉致問題に特化したものにする。そうであっても、いろいろなことを話し合えるルートにつながるはずだ」と期待を込めた。

司会：倉重篤郎 日本記者クラブ企画委員（毎日新聞社編集編成局専門編集委員）

[YouTube 日本記者クラブチャンネル動画](#)

©公益社団法人 日本記者クラブ

**司会＝倉重篤郎 日本記者クラブ企画委員(毎日新聞)** きょうは、「平成とは何だったのか」という一連のシリーズの第7回目です。外交、安全保障政策について、この30年間の変遷と特徴と本質といったものを振り返ってみたいという企画です。

まさに平成と同時に米ソ冷戦体制が崩れて、結局、共通の敵を失ったことによる日米同盟の漂流をどうやって日本として対処していくかという時代がありました。1990年代ですね。そのときに、そういう流れの中で出てきた普天間の返還交渉、日米安保共同宣言といった日米間の関係再構築の中で、田中さんは、現場の、ある意味司令官として、外務官僚として活躍された方です。田中さんの本を読むと、外務官僚として朝鮮半島を中心とした東アジアの和平というものにどうやって日本が主体的に取り組んでいくかという問題意識をずっと持っておられる。その中で、小泉政権のときにアジア局長を務めておられて、北朝鮮と交渉し、一連の拉致問題の一定の解決に導いたというキャリアを持っておられます。

その後も一貫して、多分中国の台頭という新しい現状に対して日本外交はどう対処すべきか、ということもずっと議論してこられました。

きょうはそういう田中さんに、この30年を振り返っていただいて、お話をいただきたいと思います。

田中さんといえば、当然のことながら、いま動いている米朝の問題、拉致問題、その他のことについても、当然聞きたいことがあります。田中さんにどれだけ触れていただけるかわかりませんが、それも質疑の中でお聞きしていきたいと思っています。

私は当クラブ企画委員の毎日新聞の倉重でございます。

では、田中さん、よろしくお願いたします。

**田中均・日本総合研究所国際戦略研究所理事長** 田中均です。どうぞよろしくお願いいたします。さっきお伺いしたら、ここでの会見が10回目になるとのことですが、そろそろこれが最後になるのではないかとの思いを込め、率直にお話

したいと思います。

世界全体の情勢変化から、東アジアの環境の変化、日本の外交ということに話を進めていきたいと思っています。

実は、先日、フランシス・フクヤマという学者と話していて、彼が『歴史の終わり』という本の中で、世界において自由民主主義体制というものが勝利した、これ以上すぐれた体制にはならないので、ある意味これが歴史の終わりなんだ、ということを書いた事に対して、私は、実は半分正しくて、半分正しくなかったと申し上げた。歴史の終わりであると同時に歴史の始まりだったということが言えると思うのです。

1989年、平成元年はご案内のとおりベルリンの壁が壊れ、ブッシュとゴルバチョフの米ソ会談で冷戦が終わったということが宣言され、東欧で革命が起こっていたわけです。

### 平成30年の3つの大きな潮流

その後の30年ということを見れば、私は3つの大きな流れがあって、それが結果的にわが国にも大きな影響を与えていると思うのです。

1つは、世界の力関係が変わったということです。これはグローバリゼーションの結果ではあるのですが、80年代の後半G7のGDPの総体は世界の7割を超えていたわけです。いまは5割以下であるということが示すように、グローバリゼーションによって国境を越えて資本や人、物、サービスが流れ込んでいった結果、途上国の発展に寄与したわけですね。中国とかインドとか、新興国が力を増してきた。国力のバランスが変わってきたというのが顕著な特色です。

2つ目の特色は、いま言われているポピュリズムだと思う。グローバリゼーションで、先進民主主義国の中では、国内の貧富の差に起因する不満を政治的な力につなげていこうという人たちがどんどん出てきた。

欧州では、どの国においてもポピュリズムが

強くなってきている。英国の Brexit もそうですし、ドイツの連立もそう。イタリアもそうですし、ある意味、ポピュリズムはとどめを知らない。アメリカもそうです。

アメリカのトランプ現象というのは、明らかにアメリカの中の分断が直接大統領選挙につながっていったということだと思えますね。ですから、2つ目の大きな特色というのはポピュリズム。

大事なことは、新興国と先進諸国の国力の相対的変化もそうだし、ポピュリズムもそうなんです。益々。今後さらに強くなっていくのではないかということです。

もう一つの大きな特色は、アメリカのリーダーシップの低下だと思います。アメリカがリーダーシップを失っていくプロセス。実はこの30年のプロセスというのは、アメリカのリーダーシップが落ちてきたということである。これが日本などに最も大きな影響を与えることになると思います。

皆さん、言われるかもしれない。それはトランプのせいでしょう。いや、そうではないのです。この30年に起こったこと、とりわけ2000年代に起こったことですね。ブッシュのイラク戦争、テロとの戦いというのは、壮大なリソースを使った戦争だった。あの結果、世界が安定したかといえば、そうではないわけです。

それから、その反動でできたオバマ政権は、アメリカの軍事的な介入に対して恐ろしく慎重であったことは間違いがない。作用、反作用です。そして、出てきたトランプ。トランプは、オバマがつくったアジェンダを全て消すということになっているわけです。

#### 4分野での米国のリーダーシップの低下

私は外務省でアメリカとの関係も、政治、安全保障、経済の側面から担当してきましたが、アメリカのリーダーシップというのは4つあったのだと思います。まず軍事的なリーダーシップ。平時においては前方展開、兵力をヨーロッパとアジアに張って訓練をし、抑止力をつく

る。次に経済的なリーダーシップ、要するに世界で自由貿易主義を促進していくということです。

3つ目に、アジェンダセッティングの能力。世界のリーダーというのは、これをやろう、環境であったり、自由貿易であったり、不拡散であったり、そういうアジェンダセッティングの能力が必要です。

4つ目は、民主主義のモデルとしての力です。

この4つのリーダーシップは、どんどん失われてきている。トランプの時代に、この4つとも大幅に失われていくのではないかと思うのです。アメリカファーストというのは、基本的に内向きになってリーダーシップをとることを放棄しているということではないでしょうか。

この3つの大きな要因—先進国と新興国の国力の差がどんどん縮まっていく、それから、ポピュリズムがどんどん蔓延していく、そして、アメリカのリーダーシップはどんどん落ちていく—にどういうふうに対処していくかというのが日本のいまの課題だと思うのです。

この課題に日本がどういう戦略を持って対処していくかは後で申し上げたいと思います。その前に、日本の周り、特に東アジアでこの30年間にどういうことが起こって、それに対して日本はどのような戦略を持って対処してきたのかについて、お話をしたいと思います。

#### 湾岸戦争と第一次北朝鮮核危機が基調に

私は、日本の外交という観点から平成の30年間の基調を決めたのは、やはり1991年の湾岸戦争だったと思うのです。それから、1994年の第一次北朝鮮核危機といわれるもの。91年の湾岸戦争においては、日本は物理的な貢献を迫られて、それができなかった。そのかわりに、130億ドルの資金拠出をしたわけです。にもかかわらず、日本は国際社会で評価されなかったわけです。

私は当時、ロンドンの国際戦略研究所での中

間研修を終わり大使館に勤務していましたが、日本があれだけの金を、国民の税金を使って評価されなかったことの、私の気持ちに対するダメージはものすごく大きかったです。

そして、2 つ目に 1994 年の第一次北朝鮮核危機。あのときに、私は外務省の総政局の総務課長として危機管理をやりました。ところが、危機に対して、それを対応していくような法体制は日本にはなかった。

ですから、私はその当時、国会議員のところを回ったら、「いや田中さん、今法制化と言っても無理だ。超法規的措置しかないよ」と言われたのです。

この二つの大きな出来事で露呈したのは、安全保障の面で日本の体制は大きくかけている、単に日米安保条約に安住してはいけけないのだという事でした。そのような思いが 1996 年に日米安保共同宣言に盛り込まれています。安保共同宣言を読んでもらうだけでわかるのですが、幾つかの基本的認識が盛り込まれています。第一に、日米安保体制は、冷戦が終わっても、この地域の安定的な要因であり続けなければならない、ということです。

それから、日本の役割を拡大していかなければいけない。日米安保体制の中で、日本の安保上の役割は拡大していくのだ、だから、日米防衛協力のガイドラインの見直しをやるのだということです。

それから、沖縄の現状はもう座視できないから、SACO（日米特別行動委員会）で沖縄の負担軽減をやらなければならない。あのときに、われわれは安保共同宣言に先立って普天間の返還を合意した。国内世論からしても、沖縄をほったらかしにして日本の安全保障の拡大なんて概念的にあり得ないと考えました。大きな筋書きには日本の安全保障の力を拡大すれば、アメリカの基地はより少なくて済むという基本的な発想があったわけです。結果的にそうなったかどうかは別ですが、ロジックはそうだったんです。

それからもう一つ大事なことが、実は当時あまり報道されなかったし、いまもそうですが、

あそこで私たちが重視した概念は、安全保障というのは、安全保障の能力を拡大することであると同時に、安全保障環境をよくすることだということなんです。

だから、あの日米安保宣言の中に 1 章を設けて、日米両国が外交の力で安全保障環境をよくしていかなければならないということが書いてあるわけです。そのときの共有認識というのは、東アジアでは不確実性とか不安定性が大きいということです。別に中国を名指ししているわけではない。だけど、中国の将来は不安定で、朝鮮半島は引き続き脅威がある、ということです。それから、テロや大量破壊兵器の拡散を防ぐために、外交の力を活用していこうということが書いてある。その中に地域協力の重要性も実は書いてあるのです。

日米安保共同宣言を端緒として、日米防衛協力のガイドラインとなり、それが周辺事態法という国内法制に移されていった。明らかに日本の安全保障能力を拡充するということは、軌道に乗った。

この数年も新安保法制や各国との安全保障協力など、安倍首相は、極めて多くの行動をされたわけです。日米安全保障体制の能力、役割が拡大する方向にかじを切ったことは間違いないです。

## 能動的外交の成功例

ただ、日米安保共同宣言のもう一つの柱、即ち、安全保障環境をよくする外交の力が発揮されたかという事です。外務省は、当然、外交の力を発揮しようとしたわけです。例えば金大中韓国大統領と小渕恵三首相の日韓の共同宣言などは見事な外交だと思います。私は直接関与しませんでしたけれども、韓国との歴史の問題を過去の話として、未来志向でやっていきましょうということが宣言されています。

それから、2002 年の小泉純一郎首相訪朝。東アジアにおいて、平和を作るために日本は能動的に外交をするのだという意識は強くありました。これをアメリカに任せておくわけにい

かない、だから、アメリカの反対があればアメリカを説得する、ということだった。小泉さんの明確な意識は、日米関係が強ければ、アジアで能動的な外交ができると言った。私も同感だった。だから小泉訪朝にはアメリカの強い反対があったが、それを説得したのです。私は、リチャード・アーミテージ国務副長官と随分話しましたし、総理は直接ブッシュ米大統領とも話した。

また、2000年代の初めからの東アジアで経済連携協定を作る外交も能動的な外交の例だと思います。これは、2002年のシンガポールの小泉さんの演説をみればわかるけれど、要するに、東アジアで日本が能動的に外交していくのはどういうことか。本来なら、地域の共同体をつくりたい。しかし、地域の共同体というのは、現時点ではとても、ハードルが高過ぎる、だから、できることをやろう、それが経済連携協定だったのです。

経済連携協定についてはシンガポールとまずやり、それからASEANの諸国ともやっていった。オーストラリアともやった。

日本が、貿易を通じてアジアで連携の網を広げていくということを積極的、能動的にやっていくということだったわけです。おそらくその流れはTPPになり、いまだに続いていると思いますが、それが外交だったわけです。

## 2000年代半ばまでは外交をやっていた

2000年代の半ばまでは外交をやっていたのです。安保体制を強化するだけではだめ。当然のことながら、安全保障環境をよくするための外交をしなければいけない。今日、その外交努力が少なくなってしまったのではないかという危惧を持つわけです。何故でしょうか。

実は、明確に変わってきたことがあるのです。私は2005年に外務省を退官したのですが、私たちの時代は、ある意味、国益という概念は、中長期的な日本の国益である、そして、日本という国が諸外国とともに生きていかなければいけない以上、日本の国内利益だけではなくて、

国際的な利益とバランスをとる。ただわれわれの大きな間違いは、国内でそれを十分説明しなかったことにあるのかもしれない。

例えば、皆さん、2002年に小泉訪朝をやったときに、アメリカがどれだけ強く反対したか、ということは当時ご存じなかったはずですが、言っていないから。そうすると、アメリカに対して日本は強い意見を吐きながらアメリカの軌道修正も図ってきた、などと皆さんは思っていないわけです。日本という国は常にアメリカの言うとおりになってきたと多分思っておられるはず。

——皆さん、どう思っておられるか知らないけれど、北朝鮮などという国は、交渉するときにどういう覚悟でしなければいけないか、おわかりですか。ありとあらゆる戦略を労して結果をつくるのです。そのプロセスにおいて、われわれは、アメリカは反対しているとか、相手がこんな悪いやつだと言うことが結果をつくることに支障があると思ったわけです。だから、全部水面下の交渉においてやっていった。これは、ひよっとすると、世論をつくるうえで大きな誤りだったのかもしれない、と思うときがある。

どういうことかという、日本は外国に対して甘過ぎる。日本は外国に対して十分な主張をしていない、という世論が国内の強いナショナリズムにつながっていったということです。

反中反韓とか。それは、そういう国内の感情の鬱積には、現実にそれぞれの国が日本を凌駕するスピードで経済成長を実現していったということも背景にあるわけです。

2010年に中国が日本をGDPで追い越すわけですが、その台頭は急速なものだった。それをみた日本人の気持ちの中には、非常に厳しい反中、嫌中感情が出てきたのは間違いがないということです。

これまで外務省は相手にこういう強いことを言っているというのを外に出さなかった。外に出すと、日本のナショナリズムを煽り、結果がつくれなかったと思った。だから、それをしてきたのが一つの間違いだったのかもしれない。

主張しろという、いまの自民党の部会に行く

と、外務省の人たちがつるし上げに遭うわけです。机をたたいて、「どういう主張をしているんだ、言いたいことを言っているのか」、ということになる。

### 国内の強い主張と外交との乖離

それだけだったらまだいいのだけれど、今や、日本はこういう主張をするのだということ自体が外交であると錯覚されるような事態になってしまったわけです。要するに、日本で強い主張をするということが政権の基盤をかためることにどんどん役に立っていったわけです。これは間違いなくポピュリズムです。

安倍首相はどういうふうにして総理大臣の階段を上っていったのか。それは北朝鮮に対する強い姿勢、それを前面にかざして——北朝鮮に強い姿勢をかざすことは正しいかもしれない、現に強い姿勢を示さないといけないわけですが——それで国内の支持をふやしていった。北朝鮮が脅威であるということを前面にかざして選挙に勝った。これは国内の政治として、私はわかる。しかし、これが外交だと言われたら戸惑ってしまう。一体外交というのは何なのでしょう。

国内に威勢がいいことを言う、国内の国民感情に沿ったことを言うのが外交じゃないのです。外交というのは、日本の国益に叶う結果をつくるということなんです。結果をつくらない外交なんて、ないのです。結果をつくるためには、国内で言うことだって、やっぱり一定の規律をかけていかざるを得ないのです。だから、どちらをとるかです。政治的基盤を強くすることをとるのか、国益のために、日本国のために、そこをできるだけしまつて、結果をつくるために戦略を組んで外交をやっていくのか、ということなのです。

### 外交で結果ができていますか

私は、残念ながら、いまの日本は結果を作る

外交をやっていないと思う。国内に向けて自己の主張を言う、国内に向けて、日本はこういう強い主張をしている、ということを使う。それから、こういうことを結果的につくるぞと、見出しをつくるということについては、類いまれな政権です。だけど、外交というのは、結果をつくることだ。強い主張はしても、結果ができていますか。

北朝鮮との関係で、拉致問題を自分の内閣の間で解決すると言って、なぜ解決できていないのか、説明されていますか。ロシアとの関係で、北方領土に風穴をあけるんだ、そのために経済協力も含めてやるんだ、と言って風穴はあいていますか。中国との関係だって、中国との関係がよくなってきたと言われているけれども、あれは習近平のペースですよ。

習近平はアメリカとの関係の悪化に鑑みて、日本との関係を改善しておくことが中国の国益にとってプラスだと判断したわけです。だから、まさに号令をかけて、ありとあらゆるレベルで日中関係をよくしようという動きになっている。日本がビジョンを語って、将来の日中関係はどうしようかということについて、果たして行動したか、ということなのです。

韓国との関係だって、まさに小渕さんと、それから金大中の首脳会談でできた基盤というものを壊されてしまった。慰安婦に強制がなかったという主張が発端となった。歴史認識というのは、それは歴史家が議論すればいい。だけど、政治家、要するに、せっきやく日韓関係というものが非常に大事だという認識があつてやってきたものについて、歴史の認識の問題で壊してしまうのは残念なことです。もちろん韓国が再度出来た政府間合意を損なってしまったことは責められるべきですが。

私が北朝鮮と向き合ったときに、何を考えたと思われま。結果をつくるんだ、結果をつくるために、信頼がなければ結果なんかできないのです。「拉致をしてけしからん」と机をたたいて結果が出来ますか。できないですよ、それは。

だから、私は当初は相手の主張を聞いてやる

うと思った。相手は、ワーツと言うわけですよ、日本という国は植民地時代に何百万という朝鮮人を日本に連れてきた、全部居どころをはっきりしてくれよ、みたいな話を延々とするわけです。それはいいと思いませんよ。だけど、外交というのは結果をつくるための手だて、戦略がないと結果なんかできないんですよ。日本でどんな威勢のいいことを言っている、結果ができなければ、外交ではないのだということです。

メディアの人は、一体何を、どういう形でそういうものを評価しておられるのか。あるいは評価しておられないのか、ということです。あまりにも国内益だけをみているということになりませんか。皆さんが筆を持って書かれるときに、そういう意識は全然ないですか。

日本という国は、基本的には外交でうまくやっている、安倍内閣は非常にうまくやっている——外へ行ってみたらそうでないことがわかりますよ。一体いま、例えば朝鮮半島で何が起こっているか。何が起こっていると思います？

私は先週、ソウルで、いろいろな会議に参加して、統一部長官とも話しました。韓国は南北交流に向けて懸命です。例えば南北の鉄道をつなげるとか、ケソン（開城）の工業団地を再開するとか。

私は言いました。「えっ、ちょっと話が違うじゃないか。非核化が進まないでそんなことをやると、非核化さえできないよ」と。「それは全くそうだね、非核化が前提なんだ。だけど、非核化が進むと同時に、いかにして迅速に南北の連携交流を進めるために今から準備をするという事だ」と。

同じことを中国はやっているわけです。中国は何をやっているか。中国の改革開放路線を北朝鮮にみせる。同時に、丹東という町から平壤までを高速鉄道を走らせるというわけです。あっという間です。大連から丹東までは高速鉄道が走っているわけで、それを延ばすというわけです。いままで9時間かかったやつを2時間ぐらいで行く。

だから、ロシアもそうです。みんな外交で可

能性を開いて、それを自分たちの国益に結びつけていこうということをやっているわけです。それはおかしいよ、と思われませんか？ 私はそう思わない。いろんなことを考えながらやって、日本の国益にするということが大事なことであって、そのために外交を走らせ、そのために準備をするということが必要なんだと私は思うわけです。

## 現状の把握から次の手を考える

それを申しあげたうえで、さはさりながら、もっと大事なのは、これからだと思う。いまでも遅くはないということなんです。そのために必要なことが1つある。それは、現状を正確に把握するということです。

現状に目をつぶって、いやあ、中国を牽制だけしていけばいいんだと、要するに「インド太平洋」とか、果たして中身がどこにあるのかわけがわからないものを掲げて、中国を牽制していくということでもいいのか。まさに現状を認識することが、外交としての次の手だてを考えるために役に立つ。だけど、いま、日本はそういう現実から目を背けているとしか思えないわけです。

現状というのはどういうことか。数字を出せば一目瞭然なのです。1989年、まさに冷戦が終わったときに、米国はおおよそ世界のGDPの3割、日本は世界のGDPの15%、アメリカの約半分です。中国は何と2%です。それが、2017年が一番新しい数字だと思うけれども、そこでアメリカの世界のGDPに占める割合というのは約25%まで落ちた。中国は、何と2%から15%まで上がった。日本は6%です。

これから中国がアメリカを追い越すであろう2035年、中国がいまの習近平が掲げる現代社会主義強国ということをして2049年、2050年に達成したいと言っていますが、その頃までに日本との間にどれだけの格差が出てくるのか。貿易をみても、1989年に日本の貿易総量の30%はアメリカとの貿易でした。中国との貿易は6%にすぎなかった。それがいまや中国との貿

易は 25%です。アメリカは 15%。明らかじゃないですか。

これからの日本がリーズナブルな経済運営をしていくために、近隣諸国の需要を活用しないで生きていけないということを直視しないで、外交政策なんて成り立たないのです。

私は中国に対して甘い顔をして、中国との協力だけを進めていくということを言っている訳ではない。外交というのはそんな単純なものではないのです。中国は多分 7%の成長はしなくても、5%ぐらいの成長はしていきましょう。途中でいろいろなボトルネックは出てくるかもしれない。だけど、日本の成長率に比べればうんと高いということは、ほぼ確実に言えるわけです。

それと同時に、アメリカをみてください。アメリカという国は、さっき申しあげたように、世界のリーダーでなくなっているわけです。

皆さん、新聞の国際面でみることと、政治面でみることというのは、全然違うんです。皆さんは、トランプを信頼されますか。トランプは今のままで日米安全保障体制を本気になって堅持していくという意識があると思いますか。アメリカは、日本の自動車に対して 25%の関税をかけないと思っていますか。アメリカは、朝鮮半島の非核化の費用を日韓で払いなさい、こけおどして言っていると思いますか。

さっき申しあげたこと、このバックグラウンドを織りなしているのは、新興国と G7 の国々の力関係がどんどん変わってきている、それから先進国のポピュリズムというのは、まさに抗いがたい勢いになってきている。で、アメリカのリーダーシップは大きく落ちている。

ここで一つの議論があるわけです。トランプというのは原因なんじゃないかと。私はそうは思わない。トランプというのは結果なんです。結果。要するに、突然トランプが出てきて、トランプがアメリカのリーダーシップを壊しまくっているということではない。アメリカの国内の分断があまりにも大きくて、ブッシュ、オバマ、トランプと来た結果、長期的な趨勢としてリーダーシップを喪失しているということ

なのです。

そういうアメリカを皆さんは、いままでのアメリカ、共和党のブッシュの時代に同盟国、私が小泉さんと一緒にテキサスの牧場に行ったときの小泉・ブッシュの温かさ、ああいうものだと思っておられますか。安倍さんとトランプの関係は、本当に親しいですけども、何か結果をつくっていますか。

だから、私たちが現状をみるのは、外交当局にしても、メディアの方にしても、もっとクールにみざるを得ないのではないですか。アメリカという国が、実はそんなに信頼に値する国ではなくなっている。

### アメリカを建設的に引き込む

これから中国が更なる成長を続け軍事的にも大国化していく時、日本だけが中国の力に抗することなどできませんよ。できるわけがない。さっき申しあげたように、安全保障力を拡大していかなければいけないのですが、それはアメリカをこの地域に建設的に引き込むということも意味するのです。アメリカはひょっとすれば、無責任に出ていくかもしれない。それを建設的に引き込むということ。

そのために、皆さんは思われるかもしれない、いまの安倍さんがやっているように、とにかく首脳レベルで親しい関係を作る事だけで良いか。トランプ大統領のアメリカを建設的に巻き込んでいくためには日本にも梃子が必要です。

例えば、TPP11 というのは日本の梃子なのです。RCEP（東アジア地域包括的経済連携）を年内になんていうことを言っていますけれども、早く締結するべきです。

要するに、日本がこれからやっていかなければいけないのは、アジアの諸国との関係を梃子にして、アメリカを建設的な当事者にするために引き込むということです。このためには、中国との関係も、まさにエンゲージしていかなければいけないのです。日本の強みというのは幾つもあります。エンゲージするだけが大事だということを申しあげているつもりはない。



日本が安全保障能力を拡大していくプロセスをつくることによって、日米安保体制を強くしていかなければいけない、中国との関係も二国間或いは地域で積極的にエンゲージしていく、ということです。だから、そういうビジョンを描いてほしい。それが外交なんだと思うんです。単に中国を牽制する、アメリカに食らいついていくということではなく、現実を見据えた戦略が必要だということです。

それを申しあげたうえで、これから日本の真価が問われる、朝鮮半島について議論を進めたいと思います。

私は、1987年に北米二課長というアメリカとの経済関係を担当する部署から朝鮮半島を担当する北東アジア課長になるのを志願しました。私は、韓国語も話せないし、ソウルに行ったこともない。だけど、志願した。

なぜかという、日本にとってこれだけ重要な外交の原点はない、全ての問題がある、安全保障問題、拉致もそうだし、過去の歴史の問題、そういう問題を日本がマネージするというのが、決して韓国との関係、北朝鮮との関係だけではない、世界に対して日本という国がどういう目的を持って外交しているか、一番わかりやすいケースなのです。

いま、世界に行ってみれば、日本はそれだけステークが高いのに、圧力、圧力、圧力、拉致が最も重要課題ということを繰り返言い続けておられるけど、どういう戦略なんですか、と聞かれるわけです。私がこんなことを言うと、田中というやつは拉致を軽視しているんだと言われるかもしれないけれども、そうではないのです、拉致を重視すれば、拉致、拉致、拉致と叫ばないで結果をつくることのほうがうんと大事じゃないですか。ここに青いバッジをつけるより、結果として一人でも生きている人を返すということのほうがうんと大事じゃないですか。アメリカに頼みに行くよりも、日本の手で、地下に潜って結果をつくるほうがうんと大事じゃないですか。

だから、私がこれから申しあげるのは、朝鮮半島の問題について、日本は戦略を持って見

識を示さないと、中国との関係でも、アメリカとの関係でも軽視されていく。だから、朝鮮半島問題に戦略を持つということが極めて大事なことです。

いまの問題は、米朝の首脳会談の結果、非核化になるかどうか。皆さん、どう思われますか。ポンペオ国務長官が北朝鮮に行って、数日間でロードマップができると思われませんか？ それはできないですよ、過去の歴史を知った人であるならばわかると思います。

何が必要か。要するに、北朝鮮は非核化をすることにコミットしていると私は思うけれども、北朝鮮は決して一夜にして非核化をすることとはしない。

### 「核の切り売り」が北朝鮮の戦略

なぜかという、北朝鮮の戦略というのは、核を有効に使っていこうという戦略なのだと思います。核を実際に使う事は自滅に繋がる。だから、彼らは核を持ったまま、その核を最も有効に使う。それは、核の切り売りなのです。核の切り売り。すなわち、核兵器を少なくしていく、あるいは核の施設を廃棄していくことによって核に代わるアメリカからの安全を買っていくというプロセスに入っているわけです。だから、一朝一夕に核を廃棄することはない。

だけど、よくよく考えてみたら、もちろん一朝一夕にやってもらったほうがわれわれの利益だと思うけれども、結果的に核の廃棄が成功するというのがわれわれの利益ではないですか。それがまさに昨年のような軍事的な緊張の下にあるよりも、核を減らしていくということでやっていったほうが日本にとっては利益があると思いませんか？ 私はそう思うわけですがそれは何も時間をかけてやれということではないですが相手がいる限り時間がかかるのは止むを得ないかもしれない。

6月12日の米朝合意に何が書いてあるか。要するに、信頼をつくって、新しい関係をつくりましょう、そして、核の完全なる廃棄、非核化ということをやっていきましょうよ、一方に

においては安全の体制をつくっていきましょう、と書いてある。

これもメディアの方はどういうふうに見ておられるのか。CVIDという言葉があるじゃないですか。“Complete Verifiable Irreversible Denuclearization”と。それで、“Comprehensive Denuclearization”と書いているわけですね。VerifiableでないComprehensive Denuclearizationというのはあると思います？そして、後戻りできるような非核化は、完全な非核化と言わないわけですね。言葉の問題じゃない、結果をどうするかの問題なんです。

私は、結果をつくるために最初のところで合意しなければいけないことがあると思う。それは、北朝鮮が全ての核施設を申告する、そして、そこに対する査察ということに合意させる。難しいかもしれない、軍事施設ですから。だけど、そういうことをやっていくことによって、北朝鮮が本当に核廃棄をするつもりかどうかということをはっきりとさせていく必要があると思う。

これはロードマップをつくることにも時間がかかる。それから、実際に廃棄することになると、相当長期間がかかることになる。だから、大事なものは、その間、日本がどういう戦略を持って、日本の国益を担保するかということだと思うのです。

### 「P3-C」の活用を

#### Pはプレッシャー

私は、重要な戦略は「P-3C」だと言っている。「P-3C」というのはご存じでしょう。対潜哨戒機のことですけれども、私のP3CでPというのはプレッシャー(Pressure)です。プレッシャーはこれからも必要なんです。プレッシャーを維持していく、上げ下げをする等々、これは中国の本気度を試すうえでも重要なツールだし、プレッシャーというのは維持をしなければいけない。プレッシャーを下げるということもときには必要になってくる。

### 最初のCはコーディネーション

だけど、プレッシャーだけではだめで、3つのCがなければいけない。最初のCはコーディネーション、連携ということ。アメリカにくっついていけばいいという考えは、私は、正しくないと思う。

というのは、アメリカの一国主義というのは、例えば米韓の合同演習の中止、なおかつあのときにトランプが使った言葉、例えば朝鮮半島にアメリカ兵を置くなんて、あまりにもコストがかかるとか、合同軍事演習というのはプロボガティブ(挑発的)だと。こういうことは、要するに安全保障体制を構築しそれに従事している者にしてみれば、まさに非常に、屈辱的です。命をかけて戦っている人がいるときに、挑発的と言うのはひどい。別にそれはいい、結果的に、米韓合同演習をやるということはやめたほうがいいとも思いますしね。だけど、一事が万事だ。これからも、米国の一国主義は封じていかなければいけません。

例えば、非核化のために、日韓でお金が出てくるだろうと言われて、どう反応すべきか。私は同じことを言われた、1994年、枠組み合意ができたときに、アメリカの政権、特にロバート・ガルーチという国務次官補が交渉担当者でしたが、日韓で全てを賄ってもらいたい。私はそれはあり得ないと言った。

大蔵省は、ODAあるいは資金拠出、これだけ必要だと言うと、普通は、「ほかの国を聞いていられっやい。ほかの国との関係で、日本の拠出が合理的かどうか判断します」ということなのです。それが財政の論理です。

湾岸のときもそうだった。どんどん追い詰められて、130億ドルの資金拠出をした。今後はそういう風に迫られて拠出するのは絶対やりたくないと思った。何が大事かという、こういうものは日本として責任を持った立場で、一定のことはするよ、ということによって、それ以上出さないということです。

そういう話を大蔵省にすると、当時の大蔵省の主計官は、「田中さん、アンダー・ザ・テー

ブルしかないですよ。私は何も言っていないですよ。一方的に聞いていましたよ」と言う。だから、アメリカで、日本は相応な資金拠出をする可能性はある。だけど、それは1つ明らかな条件がある。アメリカも支払うということですよ、と主張した。結果的に何が起こったかという、アメリカは本体には最後まで出さなかった。それは相当粘ったんだけど、本体に出さなかった。だけど、本体ができるまでに、重油を提供すると。アメリカは全てアメリカの責任で重油の提供をした。したがって、結果的に相当規模の資金負担をアメリカはしたわけです。それだけではありませんでした。われわれは国際社会から拠出を得るような枠組みをつくったんです。

KEEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）の枠組みというのは、何の枠組みだったか。北朝鮮の非核化というのは、欧州だって、オーストラリアだって裨益するでしょう、と言って国際社会に働きかけた。出せと言われて、日本も出しますということでピリオドではない。日本として率先して、まさに能動的に連携して枠組みをつくっていくということが外交なんですね。

だから、いまの連携というのは、中国、韓国、アメリカ、日本、この4つの連携をつくっておかないと、いつ、突然、日本にツケだけが持ってこられるとか、いやいや、これはもう4者でやりましょう、その4者というのは日本が入っていない4者で、アメリカ、韓国、中国、北朝鮮という4者。われわれは、そういうことになるのは嫌だ、さっき申しあげた平成のまさに湾岸戦争で始まり、北朝鮮第一次核危機、その後の私たちの意識は、日本が当事者で、能動的に東アジアで行動しなければいかんということだったわけです。必死の思いでした。

だから、2002年の小泉訪朝の際の議論で、6者協議ということを経済と合意した。要するに、北朝鮮と合意しないで、アメリカ、中国、韓国とやれば、6者協議ということにならないのです。4者協議になってしまうんです。だから、時期尚早ということで共同宣言では6者協議そのものは出てこないわけですが、2003年から6者協議が発足したわけです。

私は、6者協議を直ちに再び稼働させるわけにはいかないとは思いますが、最初は、米朝2国間、南北2国間、中朝2国間から、日朝も後で申しあげるようにつくらなければいかんのですけれども、そういう形で進行させて、あるときにマルチの枠組みをつくるということ念頭に置いて日本は作業するべきだというふうに思います。

## 2番目のCはコンティンジェンシー・プランニング

2番目のCというのは、コンティンジェンシー・プランニング(Contingency Planning)なのです。危機管理計画。これだけは平時にやっておかないといけない。突然北朝鮮は変わるので。軍事的な行動に出るかもしれない。挑発に出るかもしれない。そのときに、日本にはきちんとした危機管理計画ができていて、どういう形で邦人救出をするのか、どういう形で難民の対策を打つのか、どういう形で米軍の支援をするのか、どういう形で原子力発電所のサボタージュを防ぐのか、どういう形で鉄道の手当をサボタージュを防ぐのか。既にできていることを願いますよ。私たちが1994年にやってできなかったこと、日本の法制ができて、ようやく法的にはできること、これについてやってくれていることを心から期待する。

## 3番目のCはコミュニケーションチャンネル

それから、3つ目のCというのはコミュニケーションチャンネル(Communication Channel)なのです。要するに、北朝鮮ときちんとしたコミュニケーションチャンネルというものがなくて、果たしてこういう拉致とか、難しい問題がうまくいくんだろうかと思うわけです。

日本という国の安全保障を考えたときに、これは一種の危機管理体制の一部だと思うんですけれども、どんな場合でも北朝鮮ときちんとしたルートで、話をすることができるということがとっても大事なことです。

きちんとしたルートというのは、残念ながら、外務省間のルートではないのかもしれない。北京の大使館の間のルートでなければ、朝鮮総連のルートでもない。北朝鮮の権力の核心との間のルートでないという意味がないのかもしれない。

いまアメリカがやっていること、韓国がやっていることをみれば一目瞭然ではないですか。彼らは、北朝鮮の情報当局とやっているのです。というのは、情報当局以外に情報がないのです、いろんなことについての。

だから、CIAは北朝鮮の統一戦線部とやっているのでしょうか、きっと。韓国も同じでしょう。それが必要なことなんだと思う。私は、いざというときにコミュニケーションをつくるということは必要だと思う。だから、権力の中核との間でコミュニケーションラインをつくってほしい。

だから、「P-3C」です。「Pressure」、それから「Coordination」、「Contingency Planning」、「Communication Channel」です。

最後に、拉致の問題について、お話をします。一体拉致の解決というのは何を言うのか。拉致の解決について、具体的に言うためには、当然のことですけれども、要するに何人の人が拉致をされて、結果的に北朝鮮に入った人がどういうことになったのかというファクト、事実関係をきちんと明確にする努力をしなければなりません。

私がアジア局長をやっていたときも、実は小泉訪朝の後、何をやったかという、調査団を送ったわけです。調査団を送って、彼らが得た資料というのは十分ではないし、中には偽りもあった。私は合同調査団を送りたいと思っていた。というのは、明らかに限界があるわけです。日本だけが調査団を送るとか、北朝鮮だけに調査をやらせて、その結果を持ってくるというのは明らかに信じられない。

北朝鮮との外交において、一番大事なことは、相手が言ってきたことを盲目的に信じるのではなく、ありとあらゆる手だてを打って、真実を突きとめるということでしょう。北朝鮮が言

ってきたことは必ず検証するという態度が重要だと思います。

だから、私は、日本から調査団を出して、それに協力させるということ、それを恒常的にやっていたかなければいけないと思います。

## 平壤に政府連絡事務所の設置を

更に、きちんと事実関係を明らかにしていくため平壤に政府連絡事務所をつくるべきだと思います。その制約は大きくないと思います。外交関係をつくるわけではない。中国との間でも、実際に正常化になる前に、まさにそういうルートを通じて、いろんなコミュニケーションが行われたのです。

アメリカは、おそらく政府連絡事務所の設立に動くと思いますよ。アメリカがこれから正常化と言ったって、時間がかかる。日本の正常化だってもすごい時間がかかります。

この間、金鍾泌元首相が亡くなりましたけれども、あの人がまさに大平正芳官房長官との間で経済協力の額をまとめたわけです。それが韓国の中でひどい反撃に遭った。基本条約締結に何と十数年かかっているんです。韓国は元々補償を要求したわけですが、日本側は日本は韓国を攻撃していないから、請求権の相互放棄だということを主張し合意したのです。平壤宣言でも、まさに請求権の相互放棄という事で合意を取り付けています。

だから、そこは、平壤宣言を守る限り、争う余地がない。だけど、経済協力の額を決めるのは至難の業だと思うのです。ですから、そういう意味で、これから、仮に全てがうまくいったにしても、時間がかかるプロセスである。

拉致の問題の解決というのは、それを待つわけにはいかないわけです。だから、まさに平壤に政府連絡事務所をつくって、恒常的な毎日の仕事として、拉致被害者の人たちの捜索——そういうことを言うと、言われる。そんなもの、北朝鮮が持ってくればいいだけの話だ、北朝鮮は全部知っているだろうと。それで5年間の間に解が出ました？ 5年間と言わずに、2002

年、15年間の間に解が出ましたか。

### フェーズを変える最大の好機

皆さんには私が安倍批判をしているととられるかもしれないけれども、そうではないですよ。国益を担保するためにいまフェーズを変える最大の好機なんです。日本として、建設的に非核化に取り組まなければいけない。非核化のために、日本が果たす役割がある。非核化のために果たす役割と拉致の解決というのは、実は一致しているのだ。それは北朝鮮とコミュニケーションチャンネルを持つことでありますが、突然日朝首脳会談ということではない。

日朝首脳会談をやって、突然信頼関係ができるか。そんなことないです。日朝首脳会談をやって、突然多くの拉致被害者が出てくるか、そう期待しますけれども、そうではない場合、どうします？ だから、もう少し地道に外交をやってもらいたいと思わなければなりません。

また、繰り返しになりますが、日本がいま置かれている状況というのは、非常な危機であり、最大のチャンスです。これはフェーズを変えることができるんだから。フェーズを変えることができるんですよ。

幸いにして、中国も日中関係を改善しなければいけないと思出した。今、アメリカに対する世界の極めて強い不信感がある。日本はアメリカに対して不信感をぶつけるわけではなくて、アメリカを建設的なエンティティとしてこの地域にアコモデートするという。ヨーロッパがとっているような政策をとるわけではない。

ヨーロッパは、あの安全保障体制というのはマルチなんです。NATOというのは集団的自衛機構です。だから、個々の国が強い意見を述べられる。日本は二国間なので中々難しい。

3週間前、オーストラリアに行って講演をしたときに、オーストラリアの人たちが、われわれはアメリカに見捨てられるかもしれない、だから、強いことを言えないんだ、ということを書いていましたけれども、そういう面はなくては

ないんですね。

だから、アメリカを建設的に巻き込んでいくためには、梃子を持ちなさいよということです。アメリカという国はそんなにやわい国ではないです。やわい国ではない。だから、梃子が必要だと申しあげている。

北朝鮮についても、新しいフェーズが来たのです。いままで、拉致、拉致、圧力、圧力と言っていた。今や圧力が効果をあげた。今こそ本当の意味の戦略を練る時期が来たのだと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

### ◆ 質疑応答 ◆

**司会** ありがとうございました。

先進国と新興国の力の均等化、それからポピュリズム、そしてアメリカの影響力の後退という30年の大きな流れの中で、日本がどうしていくべきか。安全保障上の、ある意味では軍事的な手当てについては、安倍さんなりにやってきた。しかし、いつごろからか外交が不在になった。いまやるならば、まだ遅くない、P-3Cがあるというご指摘で、特に具体的には、拉致問題についてはリエゾン事務所をつくって、事実調査を始めるべきだというお話だったと思うんですね。

これから、質問に入りたいと思うんですけども、私から一つだけ質問します。

事実調査が大事だと、本当にまさに思うんですけども、2002年9月17日の小泉訪朝から16年たっています。16年後の事実というものが、どういうことが想定されるのかわからないんですけども、大きく変わることはなかなか難しいような印象を受けているんですが、それでもあえて、その事実を最終的に解明するのが、いまの時期だと。そのことによって、政治がどういう影響を受けるかというのは、またあると思います。それでも、この時期にやるべきだというお考えでしょうか。

## 拉致調査で事実関係を明確にする

**田中** 2002年の9月17日に先方が通報してきた死んだと言われる人について、われわれが死んだと断定したつもりはない。あのときに、小泉総理が言ったことは、全てについて徹底的な調査をしてもらいたいということであり、そして、その後、日本も調査団を出したわけです。

それで、果たして1回の調査で、あの人たちが、北朝鮮が言ったように、本当に死んだということが断定できるか。全くできない。だとするならば、もっと材料を集めるべきではないんですか。

北朝鮮が言うことを、皆さんは信じるということを前提に物事を議論されるのか、それとも信じられないから自分の目でやろうよ。私は最初から信じられないから、自分の目でやろうよ、だから調査団を出した。

例えば、横田めぐみさんの場合には、娘がいるわけですね。それから、旦那さんであった人もいるわけですね。そういうことについて、きちんと調べをしたのか。ほかの人についても。だから、そこを皆さんどう思われるのか。徹底的な調査を。

警察が日本の国内でいろんな取っかかりがあるにもかかわらず、調査をしないなんていうことがありますか。徹底的な調査を待たないで、いや、生きているに違いないとか、死んでいるとかいうことを言うのは、あまりに無責任じゃないですか。

だから、私は、そこは死んでいる、生きているという問題ではなくて、きちんとした事実関係をとことん追及するという姿勢が政府には必要なんじゃないですか、ということを申しあげているわけです。

だから、われわれの前提というのは、生きているという前提で事実関係を明確にするという姿勢で十分だと私は思う。それをやらないで、時がたつのをただいたずらに待つというのは、良くないと思います。

**司会** ありがとうございます。

では、皆さんのほうから質問を求めます。どうぞ。

**質問** ご指摘のグローバリズムとパワーバランスの変化とポピュリズムというところで大変勉強になりました。それを踏まえて、平成の外交の節目で、いまお話にならなかった2つのことを田中さんが、どうお考えになるか、お伺いしたいと思います。

1つは、小泉首相が靖国参拝を繰り返したことです。これは中国が当時は不安定ながらも台頭していくときに、日中関係を、首脳外交を含め、どうやっていくかという非常に大事な時期だったと思います。いろんな主張はあるでしょうが、私は小泉さんが参拝を繰り返したことで、首脳外交はおろか日中関係に非常に大きい影響が出て、ナショナリズムなりポピュリズムを双方の国で煽ってしまったのではないかなと思います。

それをどうお考えになるかというのと、当時、田中さんはアジア局長であり、外審でいらっしやっただと思うので、できたら、小泉さんとどういうやりとりをされたのかというのを伺えればと思います。

もう一つが、民主党政権、特に鳩山政権のすべり出しのときの混乱ですね。鳩山さんが当時、東アジア共同体とか、普天間、最低でも県外移設とおっしゃって、冷静に考えたら、東アジア共同体も、また日米安保を安定させるためにも、沖縄にあんなに米軍基地を集中させておいていいのかというのは、十分議論に値することだとは思うんです。ただし、その言ったタイミングというのが、当時、リーマンがはじけたぐらいで、アメリカはかなり深い傷を負って、それで逆に中国はそこからいち早く回復しようとしていたときに、鳩山政権のブレーンにも、もうこれでアメリカのそれこそ一極の時代は終わって、これからは東アジア共同体だ、みたいなことを言っていた方もいました。

日本で初めて政権交代が起きたときに、そういうスタンスをいきなり鳩山政権が示してしまったので、これは多分、アメリカはすごく警

戒をして、それが無用の混乱を増幅してしまったのではないかなど。そこはもうちょっとうまくマネジメントできなかつたかなと思いました。

これがうまくいってれば、日本外交の東アジアとか、米軍の基地の問題とかで、日米同盟一辺倒じゃない、もう一つの軸みたいなものを担った二大政党の一角がうまくいったのではないかとも思ったんですけども、全部壊れて、いまみたいな状態に至っている、という2点です。

つまり、小泉首相の靖国参拝と、鳩山内閣の滑り出しについて、日本は、田中さんのおっしゃるような国際情勢を踏まえたかじ取りが当時外交的にとれていたのかということ、ご自身の関与も含めてお伺いできれば幸いです。ありがとうございます。

**田中** 小泉総理大臣が靖国神社に最初に行かれたのは2001年の8月13日です。そのとき、私は、アジア局長ではなかった。経済局長でした。私がアジア局長になった後も、小泉総理は毎年行かれた。

私は、官僚としてやるべきこと、それは、われわれは毎日電報を読んで、中国の国内の情勢とか、将来の展望ということについて、当然総理大臣に対して意見を言う。ただ、靖国に行くか行かないかというのは、結果としての外交問題ですが、日本国総理大臣の政治家としての心情的な部分があるわけです。ですから、私が申しあげたのは、靖国神社に行かれる結果、中国との関係はきつこうなるでしょう、ということを申しあげた。

しかしながら行くという総理の判断は変わらなかった。だけど、節目を外すという形で行かれた。

あるときに、何の予告もなく突然行かれた。そのときに私が官邸の総理のところに行って、「総理はアジア局長に言わないで行かれたんですね」と言ったら、「いやいや、君に言うと反対されるから」。そうですよね、反対というかね……。

だから、そのときに、私は一国の総理大臣が、

熟考して判断されたのだから、官僚としていかんともしがたいと思いました。総理の発想の中には、自分が総理大臣としてやらなければいけないこと、それは既得権益を壊すということだった。その既得権益を壊すということに、郵政の民営化ということを選んだわけです。郵政の民営化と言う公約を遂行するためにも、靖国に行くという公約を捨てられなかったという面があるのではないかと。

それからもう一つは、靖国を、中国がカードとして使わないようにしたいという、これはまさに外交的な考え方なんです。だから、ある意味、中国がカードとして使わないように、靖国には何事もなかったように行き続ける。だけど、中国という国を評価するということを一方で総理はやられた。それを中国人はある程度理解したのですが、それはボアオ・フォーラムに行って、「中国はオポチュニティーだ」と言ったんです。「機会なんだ」と。中国はこれを評価して、日中関係が戻りかけたときがあるんです。だけど、最後はそうじゃなかった。それは江沢民の力が強かったからかもしれません。これが顛末です。

### 官僚の大事な仕事は嫌なことでも言う

だから、政治家が思い込んだことを変えられるなんて傲慢な意識はないですが、官僚の大事な仕事は、客観的に、きちんと嫌なことでも言うということだと思います。それは官僚の役割だから。その結果、私は飛ばされることはなかったです。飛ばされたら、後からそういうことを言う人はいなくなるでしょう。それがいまの政官関係の致命的に機能していないところで。

官邸が人事を握る結果、官僚の中で官邸の思惑に反するようなことは持っていけないという意識になってしまっている。外務省も違う意見を持っていくということについて、躊躇があると思います。小泉総理も強い総理でしたが、少なくとも官僚が、こういう結果になりますよ、ということをしきりと述べるということについて、官

僚を人事で飛ばすなんていうことはしなかった、ということです。

それから、もう一つは鳩山さんね、それは申しわけないけど、民主党内閣というのはどういうふうに統治体制を組んでいくかということについて、十分な考えがなかった。とにかく官僚支配の脱却という言葉だけで、官僚の意見を聞かないで走っていきこうとした。それができると思ったんですね。

私は実は、鳩山さんに呼ばれて、普天間を最低でも県外と言われて1カ月ぐらいたった後、普天間問題の経緯というのを説明した。鳩山さんは経緯をそれまで聞いていたというふうではなかった。

要するに、過去の経緯とか、この問題を考えるときに、アメリカの考え方とか、そういうことをきちんとブリーフされないで、統治ができるというふうに思った。民主党の統治能力のなさということであり、それは押しなべて民主党政権はそうだったと思いますね。

残念なことだと思いますよ。あのときに、政権交代というのがそれなりに機能していれば、いまのような一強体制にならなかった。もっと多様な意見というのが出てきてもいいような体制になった。

だけど、普天間を最低でも県外にだとか、東アジア共同体とか、そういうことを究極的な目標としてであればともかく、根回しなく、あのような形で言われると普通は「宇宙人」だからという見方がされてしまう。

**質問** 威勢のいいことを言うだけじゃなくて、戦略的な外交が必要なんだというお話でした。

具体的に、日朝、それから東アジアでは、日本は能動的な外交が必要なんだというお話もありました。日朝共同宣言というの、まさにそれを体現されたことなのかなと思うんですね。本当にいいことが書いてあるんですけども、残念ながら、いまそれが生きていないというか、そのままになってしまった。

おそらく、こう申しあげると、田中さんはそ

うじゃないんだ、あれは総理がやったことだとおっしゃるかもしれないけれども、あの骨子を書かれたのは、田中さんがおやりになったんだろうと思うんですね。ミスターXという人との交渉もそうでしょうし。

拉致被害者の問題が大きくクローズアップされましたので、そっちにメディアの関心も、国民の関心も行きましたから、日朝共同宣言は、不幸なことに、あまり関心が払われなかった。だけれども、おそらく遠大なプランをお持ちだったんだと思うんですね。どうやって国交正常化するつもりだったのか。国交正常化する時の条件はどういうことだったのか、それから、それに対してアメリカをどう説得し、アメリカは何と言ったのか。

それから、それが終わったら、東アジアでは次に何を目標とされていたのか、そのあたりをちょっと伺いたいと思います。

**田中** 遠大な計画とおっしゃるけれども、基本的には、正常化交渉の中でほかの問題もやっていけるだろうと思った。さっき申しあげたように、ミサイルについては凍結ということが書いてあって、それは明らかに破られているわけです。それから、核の問題については、国際法を守ってやっていく、それから国際的な解決をするということしか書いてないんですが、事実としては6者協議をやって進めていくということだった。

## 平壤宣言を軌道に乗せるための2点

### ①アメリカを引き込む

私たちが思ったのは、あの平壤宣言を軌道に乗せていくためには、2つのことをどうしてもやらなければいけないと思った。

一つは、アメリカを引き込むということだった。アメリカには事前に説明をし、ブッシュ大統領の了解も得た。本当はネオコンの勢力がものすごく反対していたんですが、あのときのアーミテージ、パウエル、それからブッシュは賛成してくれた。



それで、小泉さんが帰ってきて、最初のステップというのは、アメリカが北朝鮮と直接対話をするということを経験することだった。やったんですよ。電話をして、小泉さんはブッシュに対して、アメリカも直接対話をしてくれよ、核の問題は日本だけでは解決しないから、アメリカが濃縮ウランの問題で疑義を持っておられるんだったら、直接ぶつけてくれよ、ということだったんです。

それで、ブッシュは「わかった」と言って、アメリカは10月にジム・ケリー国務次官補を団長とし、関連した全省庁が代表を送った、ミッションを平壤に送った。

そのときに、ジム・ケリーが日本に帰ってきて、米大使公邸でどうしても私に会いたいと言われて会ったんですけども、「場合によっては、北朝鮮は核実験をするかもしれない」、こう言った。まだ2002年ですよ。北朝鮮が核実験をしたのは2006年だから、随分前なんですね。

だけど、私は、別に最初の直接対話をして、それで終わるとは思っていなかったわけですね。ところが、あの結果をアメリカの中でリークした人がいる。その結果世の中の捉え方は、濃縮ウランの問題をめぐって米朝が決裂する、ということだ。

だから、日本にしてみれば、米朝が決裂したときに、何事もなかったように、粛々と国交正常化協議をできますか。それはできない。できないですよ。だから、核についての合意ができるように、6者協議を立ち上げ、そして2005年の9月に非核化を検証できる形でやっていくという合意をつくった。

あれをつくったときに、佐々江賢一郎君とか、その前の藪中三十二君とか、大変な努力をしている。その中に書いてあるわけ。平壤宣言に従って日朝を正常化するということが書いてあるわけ。だから、アメリカとの関係は、6者協議を通じて2006年に、前向きなトーンに乗った。

## ②拉致の問題とその対応

問題は、もう一つの拉致の問題だった。これについては、まさにいろんなミッションを送ったんだけど、偽骨の話とかいろんなことがあって進まなくなった基本的には、正常化に向けて、一定の展望を与えたうえで拉致問題をきちんとやるんだということでしたが、展望もなく、拉致の問題だけ進んでいくというわけにはいかなかったんでしょう。

その後、2005年の9月に非核化についての合意ができた訳ですが、再びいまそれが戻ってきたんだと思います。安倍首相は国会でも、平壤宣言に従って、拉致、それからミサイル、核の問題を包括的に解決して正常化するというのは日本の立場です、と言っておられる。日本政府が平壤宣言を廃棄する、という事も可能だった訳ですが。

あそこにかかれてあることをごらんになると、例えば請求権の相互放棄でやっていきますとか、正常化した後、経済協力ですとか、ああいう基本的な原則をもう一回、いまの北朝鮮とつくるのは相当難しいと思いますよ。

私は大きな夢は一貫して持っていました1996年の安保共同宣言にかかれてるように、外交の力で安保保障環境をよくしていくんだ、だから、東アジアにおいて経済連携協定をつくっていく、日中韓もやっていくということでした。

要するに、日本は地域協力を通じて、アメリカとの関係では、日本の安全保障力を強化するように、そして北朝鮮との関係は、日本が真っ先に活路を開いていく、中国を巻き込んで、そして東アジアサミット、日中韓の枠組み、経済連携。

それが頓挫した理由は、さっき申しあげたとおり、国内的環境が変わったとからではと思う時があります。日本は自己の強い主張をしていないのではないかとこのところから、どっちかという、国内で日本の主張をすることが支持率を上げていくというプロセスが変わって行った。

それは、私は、小泉総理のときはそうではなかったと思うんですが、その後、1年ごとに続

いた政権、それから民主党政権、これは民主党政権は統治の仕方がわからなかった、それから、その次に続く安倍政権。やっぱり基本的に、国内の強い意識というものを支持率に結びつけていく、外交をやるよりは国内益を尊重していたというプロセスの中で、なかなか外交の大きな絵というのは描きづらくなった。

だけど、いま新しいフェーズが来たんだから、メディアの人も含めて、新しいフェーズに、何を日本がやっていくべきかということについて議論してほしい、ということをお願いしているのだと思います。

**質問** 一貫して、田中さんが、これまでやってきた、いわば結果を出す日朝関係についての努力あるいは文書等で残されてきていると思うんです。けれども、どうも当時の金正日、それから張成沢、通訳をしたファン・ホナム(黄虎男)はまだいるかもしれませんが、そういう北の人たちが亡くなっていて、ミスターXも亡くなっていて、どういう形でいまの金正恩政権に当時の日朝の外交が繋がってきているのかということ考えたときに、この16年間の間で、ずうっとパイプが保たれていると、田中さんは思っておられるのか。

いま朝鮮半島の非核化という局面の中で、日本のアジア大洋州局を、北東アジアと2つに分けて、朝鮮担当と韓国担当と、朝鮮半島という枠組みの中で進んでいるのに、なぜ日本はそれを韓国と北朝鮮という形に分けて、外交的にも分離しようとしているのか。ちょっとその辺、私は納得いかないところがあるんですけども。そういうことを含めて、いまの外交官に対して、これだけはきちんとやっているだろう、あるいはやってほしいということを、できたら具体的にお話したいかと思います。

**田中** 私は、日朝間のルートというのは、多分ストックホルム合意というのがありましたね、あのころまではつながっていたんじゃないかという気がします。

ただ、大事なことは、さっき申しあげたように、ルート、パイプが機能するためには、権力

の中核でなければ意味がない。例えば姜錫柱(カン・ソクジュ)とか、もう一人、そばにしていたのが、いまの外務大臣をやっている李容浩さんという人ですけれども、残念ながら、彼らじゃないんですよ。権力の中核と言うのは。

ストックホルム合意というのは何年でしたっけ、2014年、あのときに、相手は軍服を着ていましたよね。ある意味、国家保衛部だったんですね。要するに、当時ぐらいまで、北朝鮮の権力中核というのは、実は軍だった。先軍体制の中で、国防委員会というのが権力の中核だった。だから、国防委員会とのコミュニケーションをつくらない限り、具体的にはなかなか動かせなかった。

### 党の情報機関とのルート作りが必要

いまは違うと思うんです。いまは明らかに党なんです。党の統一戦線部なんですね。だから、もしも外務省がいまパイプがないのであれば、まさにそこのパイプをつくるということが必要だと思う。

北朝鮮だって、私がやっていたときには、アメリカとの関係に怯えて、日本との関係をつくらうとした。これから先の進展がどうなるかわかりませんが、いまだに北朝鮮はアメリカが怖くて、怖くてしょうがない。だから、中国に駆け込むんです。

だから、日本という国もそういう位置に置くことはできるんだけど、いまのようにアメリカべったりだと、なかなか難しいかもしれないですね。

私も、北東アジア課を2つに分けた理由というのは、わかりません。忙しいし一人の課長では無理だという事からこのような重大な政策インプリケーションがあることをしたとすれば、あきれるばかりです。要するに哲学がない、原理原則がない。日本の朝鮮半島政策というのは、いまおっしゃったように、韓国は民主主義じゃないと言っている人もいるかもしれないが、米国の同盟国ですよ。ですから、在韓米軍が日米安保体制と関係がない、そんなことはな

いんです。

だから、韓国を軸にして朝鮮半島をみるということは必要なことなんです。それが日本の原理原則なんです。それを、忙しいから分けるって、あり得ないですよ。一体誰が決めたのでしょうか。

**質問** いまおっしゃった中で、連絡事務所ですね。話をするために必要だと思うんですが。アメリカはC I Aがルートとは言いますが、国務省のほうは平壤のスウェーデン大使館にアメリカの利益代表部があるらしいですが、日本もやはりこういう形で、利益代表部のようなものを、例えばいま平壤にはモンゴルとかベトナムとか、日本が割と話しやすい国の大使館があると思うんですけれども、そういうところに利益代表部を置く。北京の北朝鮮と日本の大使館同士のルートもあるんでしょうけれども、そういうことも考えられるということでしょうか。

**司会** では、もう一人、ご質問だけ先にしていただいて……。

#### 質問

2 つ質問させていただきたいんですけれども、結果を出すのが外交の仕事だ、そして結果を出すということは、国益に沿った結果を出すということだとおっしゃいましたけれども、朝鮮半島と中国との関係について、それではどのような結果を出すことが国益になるのか。

それは、短期的な非核化の問題とかにとどまらず、今後の10年、20年、30年を見据えて、トランプ政権の先を越えて、日本の生きていく道として、どういうふうな結果を出せばいいのか。東アジアとどういった安全保障体制をつくり、それから将来的に北の開国といったことがあるとしたらば、どうすればいいのか。

そして、特に伺いたいのは、中国の、人権です。中国だけではないですけれども、そうした国とどうやってつき合っていけばいいのか、どういう関係をつくっていけばいいのかという、ちょっと大きな話なんですけれども、ビジョンをいただければありがたいと思います。

#### 政府連絡事務所は拉致解明に特化する

**田中** 利益代表部、スウェーデンとか、あるいは常に、私がやっているときも、英国は自分たちの電信施設を使ってくれよとかいうことを言っていました。ある意味、そういう形で利益代表部をつくることは難しくないんですが、他の国を利益代表部にすると政府連絡事務所を作るのは全く目的が違います。一般的に日本と北朝鮮の連絡をするために必要だから、連絡事務所をつくる必要があると言っているわけではないんです。これは拉致の問題を解明していくために、日本のリエゾンオフィスを北朝鮮に持っていないといけないんじゃないか、という意味で申しあげている。

ところが、こういうことって、要するに表はそうであっても、基本的には、よりいろんなことを話し合えるルートになるはずなんです。だけど、日本が一般論として、日朝の関係をつくるために連絡事務所をつくるということややるよりも、特定の問題、拉致問題、これについて日本が徹底的に解明するんだということが世論に対するうえでも必要なことではないかなと私は思うので、決して利益代表部という話ではないです。

それから、中国と北朝鮮の関係ですが、皆さんはどう思われるか知らないけれども、中国と北朝鮮が一定以上に親しくなる、一定以上に統合していく可能性はないと思う。

実は、北朝鮮という国は、私も中国の大連で随分協議をしましたがけれども、中国に対する一種の嫌悪感みたいなもの……。確かに、中国人に言わせれば、あれは血の同盟だと言うけれども、中国にしてみても、北朝鮮が厄介な存在であることは間違いない。

だから、わかりませんが、北朝鮮が本当に在韓米軍の撤退を望んでいるか。中国は望んでいるかもしれない。だけど、北朝鮮にしてみれば、やっぱり北朝鮮の独立とか自立とか、そういうことを保全していくために、中国も牽制していかなければいかんという意識もあるわけです。だから、決して頭から中国と北朝鮮

がくつついていくということを考える必要はないのではないか。

要するに、非核化は非核化で終わるわけではない。非核化というのは、朝鮮半島の安定のために不可欠な要素だから、非核化なんです。

非核化がされていくと同時に、将来の安全保障体制としてどういう枠組みが必要かというのは、さっき申しあげたように、そもそも日本の利益を保全するうえでも、この地域の連携というのを図っていかなければいかんじゃないか。それで、アメリカがいなくなった朝鮮半島というのは、ちょっとしんどい、日本にとっては。だから、アメリカも組み込んでいく。そのためには、6者協議を一種の信頼醸成の枠組みにしていくという必要があるのではない。そういうマルチの枠組みの中で、中国がいて、北朝鮮がいると、極端にくつついていくということもない。

### 在韓米軍撤退は日本の大きな負担に

韓国の中にも、在韓米軍の撤退を求める声はほとんどないんじゃないかと私は思っている。だから、もし在韓米軍が撤退した後、日本の負担というのは相当大きいですよ。それは、日本の安全保障政策として、あつてはならないことだと思う。

だけど、6者協議を中心に連携の枠組みがあることは重要なことではないかと思うし、それが中長期的には6者協議を連携かつ信頼醸成の枠組みにしていくということではないかなという気がします。

人権問題だけでも、これは色々な考え方がありうと思う。これも人権を言い尽くし、人権について条件をつけて協力をする、しないということをやっていくのは、果たして動くかということに尽きてしまうんですね。もちろん、人権対話をやるとか、事あるたびに是々非々に中国の人権問題を指摘をするということは大事なんだけれども、そのためには、枠組みがないといけないわけです。そういうことがきちんとと言える枠組みがないといけない。

皆さん、外交というのは、一方的に何かを言うことによって外交になるかということ、そうではないんです。一方的に言うことによって、中国が人権問題をより改善させるか、そんなことはないんです。やっぱり一定の利益があると自分たちが思うから、それをやるわけであって、そういう枠組みをつくるために、一定の信頼関係がないとできませんよ。だから、そのためには、中国をエンゲージして、いろんな枠組みをつくっていったほうがいいんじゃないかということだと思います。人権を改善していくためには、急がば回れというアプローチもあるんじゃないか。

いまの北朝鮮と、まさに米国がやろうとしていることも、当面は人権問題を不問にしてやろうということですよ。いま人権問題を出したら、非核化というのはならないということなんです。だったら、非核化を先にやるほうがいいんじゃないかというのも一つの考え方で、いやあ、そんなことを言って、北朝鮮はひどい国だ、というのも一つの考え方であることは間違いのない。国家というのは、どっちがいいかという判断をされるというだけの話であると思います。

**司会** ありがとうございます。

きょうの会見が最後になるんでしょうか。

となると困るので、私、最後に一つだけ、どうしても聞いておきたいことがあるんですね。

まさに16年前ですね、振り返ると、結果が出た。出たけれども、極めて異常な言論風景も生まれたような印象が残っております。拉致被害者の会、家族の会とか、救済する会に対する、言論、議論が封じ込められて、一つも批判を許さないという絶対的被害者の立場ということをやった方がありますけれども、そういう空気があり、田中さんも被害の一端に遭われたと思うんですね。

今度、物事が決着したときに、また似たようなナショナリズムがひたすら高まる、北朝鮮をひどいと非難する、それに対して別の言論が出てこない、あるいは別の議論が出てこない、というようなことが起きない保証は今のところ

ろないようなおそれを感じているんですけれども、その辺は、田中さん、どうみられているかお聞きします。

**田中** ここに呼んでもらえる限り、来続きますから。(笑) 呼んでもらえないかもしれないというだけの話でね。

### 言論封殺は民主主義ではあってはならない

私は自分自身、言論封殺的なことをされた。2003年に私の家に時限爆弾的なもの、爆発する爆発物を置かれたときに、石原慎太郎都知事は、「田中均というやつ、爆弾を置かれて当然だ」と言った。それで、あの爆弾を置いた人というのは、実は尖閣に行き行って刀を振り回した人たちなんですね。それは言論封殺ですよ。

あのときに私は思った。自分はこういうことは許されないと自分自身が打って出るべきかどうかということ。だけど、私は官僚だ、なおかつ自分がやっていることは、外務大臣や官房長官や総理の完全な了解のもとにやっているわけで、本来、こういう官僚を守るのは政治家なんだ、そしてメディアなんだという気持ちでした。

だから、唯一私がインタビューで言ったことは、激しい私の言論を期待されたのかもしれないけれども、私が申しあげたのは、「いや、“Business As Usual”です。自分は官僚だから、テロには怯えない」、こういうことだけだったんです。

それから、もう一回、そういう言論封殺的なことを言われたことがあるわけです。これは何年だったか、2012～2013年ですかね、いまの安倍総理がフェイスブックで、「田中さんには外交を語る資格がない」、こういうふうに言われた。それは、毎日新聞の記事の中で、日本はどんどん右傾化していくというふうの世界でみられているというインタビュー記事、その内容について何も批判するわけではなくて、一国の総理大臣が、私の名前を引用して、「外交を語る資格がない」と言われた。もうそのとき、私は民間人なんですよ。民間人に対して、彼

は元外務審議官ということでは言っているじゃないかと。これって、暴論じゃないですか。だから、もう一回そういうことを言われたら、私は民間人として正面から反論します。

大事なことは、言論封殺というのは民主主義であってはいけません。一国の総理大臣が「自分が関与していたら俺はやめるよ」、これは強弁ですよ。みんな、総理大臣のほうをみて、総理大臣に不利になるようなことは避けなければいけないという力が働くわけですよ。総理大臣がああいうことを言うと、総理大臣の意向を忖度し、田中をテレビに出すわけにはいかなというメディアが出てくるわけです。

権力というのは如何に強いものかということについて自覚がない民主主義というのは、私はないと思うんですね。政治家は、その辺の原理原則ということを中心にきちんと理解しなきゃいけない。権力というのは自制しなければいけない。

私も権力の側にいたけど、それは強いものですよ。だから、やっぱり民主主義の体制というのは、権力は権力の行使を自制して、多様な議論があることを受け入れ、その中で正しい行動をしていくというだけの余裕がないといけません。強弁をするとか、何か言葉を吐くことによって、みんなに忖度をさせるというのは、私は民主主義だとは思わないですね。

これから自民党の総裁選もあるんですけども、そういう原理原則的な問題、政官関係とか、それから外交のいまのあり方とか、言論の多様性とか、そういうことを正面切って議論をしていただきたいと思うわけです。いま、危機ですよ。いまのまま、何事もなかったかのように、物事が推移していくことの危険というのは、皆さん自身がよくわかっているはずだと私は思いたいですね。

**司会** よくわかりましたけれども、やはりそういう事態が来るおそれはないとみていますか。

**田中** それは皆さん次第ではないですか。私はただ、老兵去るのみ、みたいな……。(笑)

ただ、もう一回そういうことをやられたら、

私は断固戦いますよ、もちろん。

**司会** はい、わかりました。

では、時間を相当オーバーしましたけれども、  
ありがとうございました。

田中さんに書いていただいたのは、10 回目  
ご登場ですけれども、「国内益よりも国益を」、  
きょうのお話に即した言葉ですね。

**田中** どうもありがとうございました。

**司会** また来てください。

文責・編集部